

2013（平成25）年度 中小企業・経営研究所報

2013.4.1～2014.3.31

- I. 運営委員会の開催
- II. 研究所員会の開催
- III. 「自己点検・自己評価（年次報告書）」等への取り組み
- IV. 補助金の獲得
- V. 研究活動
- VI. 『中小研フォーラム』の開催
- VII. 国際学術交流への取り組み
- VIII. 資料活動
- IX. 刊行物
- X. 対外活動
- XI. 研究所人事
- XII. その他

I. 運営委員会の開催

第1回 2013（平成25）年6月7日（金）10：38～11：16

議 題 I. 審議事項

- 1. 2014～2015年度共同研究および個人研究の募集について
- 2. 漢陽大学校経済研究所との第10回共同研究発表会について

II. 報告事項

- 1. 事務連絡等

第2回 2013（平成25）年9月27日（金）10：00～10：42

議 題 I. 審議事項

- 1. 2014～2015年度共同研究および個人研究の募集について
- 2. 漢陽大学校経済研究所との第10回共同研究発表会について

II. 報告事項

- 1. 事務連絡事項

第3回 2014（平成26）年2月12日（水）11：00～12：33

議 題 I. 審議事項

- 1. 2014～2015年度共同研究計画調書 追加所員について

2. 2014年度中小研共同研究費配分（案）について
3. 大阪経済大学中小企業・経営研究所利用規程（案）について
4. 『経営経済』第50号編集企画について

II. 報告事項

1. 2014年度研究所予算の内示について
2. 事務連絡等

第4回 2014（平成26）年3月10日（月）11：04～11：25

議 題 I. 審議事項

1. 2014～2015年度中小研研究所員 追加について
2. 『経営経済』電子化について

II. 報告事項

1. 事務連絡事項

II. 研究所員会の開催

第1回（運営委員会合同会議）

2014年3月28日（金）13：30～15：55

- 議 題
1. 共同研究グループの2013年度活動報告
 2. 共同研究費2014年度予算配分について
 3. その他事務連絡

III. 「自己点検・自己評価（年次報告書）」等への取り組み

『自己点検・自己評価（年次報告書）2013』に掲載

（Ⅲ【研究と社会貢献のかたち】地域・企業・世界とつながる大学（1）研究環境の整備と研究活動の推進）

⑥中小企業・経営研究所（p. 38～41）

IV. 補助金の獲得

2013（平成25）年度も以下のように補助金を得た。

・研究費：「私立大学校等経常費補助金特別補助 IV. 大学院等の機能の高度化への支援 2. 研究施設運営支援」（日本私立学校振興・共済事業団へ提出）

申 請 額：25,421千円

補助金額：11,929千円

V. 研究活動

【A. 共同研究－2012（平成24）～2013（平成25）年度】

1. 『東アジアにおける部品・金型の供給構造とその変化の実証的研究－中国と日本の自動車関連部品・金型を中心に－』研究グループ

（1）研究組織・研究課題

・研究代表者 齊藤 栄司（経済学部教授）

・研究分担者・研究課題

齊藤 栄司（経済学部教授）「日・中金型産業および金型ユーザー企業の実証的・国際比較研究，および研究統括」

高松 亨（情報社会学部教授）「金型設計における 3 次元 CAD 技術について」

山本俊一郎（経済学部准教授）「わが国における金型産業の衰退と企業存続に向けた課題」

朴 泰勲（特別研究所員；大阪市立大学大学院創造都市研究科教授）

「中国における自動車メーカーと部品メーカーの生産システムに関する研究」

江頭 寛昭（特別研究所員；神戸学院大学経営学部教授）

「日・中の金型生産をめぐる企業間関係と自動車分野への参入状況に関する比較研究」

平井 拓己（特別研究所員；プール学院大学国際文化学部准教授）

「金型産業における海外企業との提携及びその支援策に関する研究」

（2）研究目的

我々の調査課題は、日本経済を牽引する電気・電子機器や自動車、精密機器など組立機械製品製造業のアジア移転に伴う多様な部品の「国際最適地調達」戦略がどのような形をとるのかを、アジア地域における量産の要となる金型生産・調達の実態を継続的調査で明らかにすることである。1980年代に世界を席卷したメイド・イン・ジャパン製品は、自動車では部品の70%を、家電製品では50%を国内のサポーター・インダストリー（SI）から調達して生産されてきた。外部調達部品の高品質、短納期とその厳守、内製より低い価格が国内では可能であったが、それは質量ともに世界トップレベルの国内金型産業に支えられていた。アジアへ工場を移転した時その部品・金型調達をどうするのが重要な問題となったはずである。他方で、中国やASEAN諸国など後発の国々も自国の工業近代化・発展を求めている。そのためには、日本と同じく量産装置としてのより高度な金型産業の自前の発展が必要である。先進国側からの「国際最適地調達」戦略と後発国側からの「自前の工業発展」戦略とが絡み合うグローバル状況の実態を明らかにしたい。

1993年以降、日本、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、中国などの部品生産、金型生産状況を、プラスチック成形用金型（以下、プラ型と略記）を基準に継続的に訪問調査してきた。2002年以降、海外では量産工場の最大の移転先となってきた中国、そのうち上海地域以北を調査対象にしてきた。その結果、①2007

年までの調査では、中国地場企業は海外の先端設備を買えるが、〈知識+技術・技能〉では日本企業の要求する水準には達せず、難易度の高い精密部品や機構部品、そして高品質金型（小物精密プラ型、大物プラ型、順送プレス金型、ダイキャスト金型、冷間鍛造金型など）は日本、韓国、台湾など先進国から輸入してきたこと、が確認された。②2008年春の上海地区日系企業訪問で、はじめて、自動車向け大物プラ型（型締圧力1,300t以上、更新型）の中国地場企業からの調達開始という事実を確認した。プラ型のサイズでは自動車のバンパー用、インストルメント・パネル用などが最大で難易度も高い（航空機内装用も大きい形状は単純）。どのようなレベル、生産能力を地場企業が獲得しているのかが、次の調査課題となった。

上海地域での更なる事前調査により、外資乗用車メーカー向けに大物プラ型を生産する企業が浙江省台州市黄岩地区に集中していることを確認、2011年度に2回の訪問で上位10社の調査を行い、欧米日の外資乗用車企業向けに大物プラ型を生産していること、その技術レベルはなお日系企業には及ばない（更新型の生産、また納期や成形サイクルで劣る、型材・金型部品の品質が低いなど）ことを確認した。2012～2013年度は、さらにサンプル企業数を増やし、内容的にも詰める予定を立てた。

だが、2012年は8月に発生した尖閣列島問題で中国地場企業調査は困難となった。そこで、2012年度はASEAN地域の自動車生産の中心地となったタイの自動車関連部品・金型生産事情の調査を行った。

2013年度、民間レベルの反日の動きが鎮静化したことを受け、台州市黄岩地区の上位プラ型企業調査を行うことになった。

同時に縮小傾向にある日本国内の金型産業の動向の調査を継続する。

（3）研究計画

【初年度（2012年度）】

1）海外調査：

- ①中国／上海地域（広域は江蘇省、浙江省を含む）企業訪問調査（1回4泊5日）。
- ②韓国、台湾などの調査（余力次第）。
- ③タイの部品・金型生産事情調査（緊急事態で中国調査から変更）

2）国内の部品および金型メーカーの訪問調査（3～5泊基本の調査）：

北九州地域の自動車関連部品・金型企業の調査。

その他の国内地域の部品・金型メーカーの継続調査。

3）研究会・報告会：

- ①グループメンバー間の勉強会：これまでの中国部品業界、中国金型業界についての調査・研究文献を再読し、中国金型生産の技術レベルの段階的変化をどう見るかを確定したい。
- ②外部の中国金型研究者、金型企業関係者などの参加を求める研究会：

調査課題と方法，調査結果，最近の研究情報，最近の内外業界動向について情報・意見交換する（年間2～3回程度を目標）。

【第2年度（2013年度）】

1）海外調査：

①中国／上海地域（浙江省，江蘇省）：

浙江省は自動車向け大物プラスチック成形用企業の調査（第3回）。

天津地域の日系部品・金型企業の実態調査（第5回）。

②韓国（広州金型工業団地ほか）の調査。

③タイの自動車部品・金型生産状況の調査（2012年度の継続），その他。

2）国内の個別企業調査：

①北九州地域の自動車関連部品企業・金型企業の継続調査。

②関東および中部地域の金型企業の調査。

3）研究会・報告会：

調査結果の集計，分析の途上，および最終段階で，共同研究メンバー，および外部研究者，業界関係者との情報・意見交換の研究会を開催する（年間2～3回程度）。

（4）共同研究費配分額

2012（平成24）年度：1,550千円

2013（平成25）年度：1,550千円

（5）調査研究活動

1）調査活動ー以下，2013年度の訪問調査活動を紹介する。

（i）大垣精工（株），（株）セイコーハイテック訪問調査

日 時 2013年8月6日（火）～7日（水）

場 所 岐阜県大垣市

出張者 斉藤栄司

（ii）中国浙江省台州市黄岩地区の金型の生産・取引実態調査（第3回）

日 時：2013年12月24日（火）～29日（日）

調査先：①台州市黄岩星泰塑料模具有限公司，②黄岩美多模具廠，

③西諾控股集团有限公司，④浙江凱華模具有限公司，

⑤浙江模具廠，⑥黄岩模具工業協会，⑦ Shonan Co. Ltd.,

⑧昆山未来工業，⑨上海太子美雅有限公司

※ ⑦は黄岩調査コーディネイター企業，⑧と⑨は帰路，上海で情報交換した企業

出張者 斉藤栄司，山本俊一郎，朴 泰勲

(iii) 北九州市域の自動車関連部品・金型企業の訪問調査

日 時：2014年2月24日（月）～28日（金），中4日間の調査

訪問先：①晃大商事（株），②テック精密（株），③甲陵樹脂工業（株），

④日立化成オートモティブプロダクツ（株），⑤森尾プレス工業（株），

⑥（株）ウチダ，⑦オタライト（株）

参加者：斉藤栄司，山本俊一郎，江頭寛昭，平井拓己

(iv) 中国天津・大連の日系自動車関連部品・金型企業の訪問調査

日 時：2014年3月16日（日）～21日（金），19日に天津から大連へ移動。中，5日間の調査

訪問先：①天津柴洋模具有限公司，②天津美知模具有限公司，

③ロームメカテック天津，④愛三（天津）汽車部件有限公司，

⑤列奥（天津）精密模具科技有限公司，

⑥中環山陽精機（天津）有限公司，

⑦松村精型（大連）有限公司，⑧大連金隆精密模具有限公司，

⑨共立精機（大連）有限公司

参加者：斉藤栄司，江頭寛昭

(v) 関東地域の企業調査

日 時：2014年3月5日（水）～3月7日（金）

場 所：埼玉県東松山市，神奈川県川崎市，東京都大田区

訪問先：ペッカー精工，長津製作所，並木金型

出張者：斉藤栄司，江頭寛昭

(6) 研究会の開催

2013年度はグループ内の研究会に終わった。

(7) 研究成果

斉藤 栄司（グループ調査報告）「日本金型産業の現状と課題－大阪経済大学中小企業・経営研究所研究プロジェクト“アジア金型産業の国際比較調査の研究”成果をふまえて－」大阪経済大学中小企業・経営研究所『経営経済』第49号（開所50周年記念号），2014年2月

斉藤 栄司（書評）「渡辺幸男「産業論の理論的枠組みと中国産業発展・発展研究－産業論研究の方法に関する覚書－」慶應義塾大学『三田学会雑誌』105巻3号，2012年10月，『大阪経大論集』第64巻第4号，2013年11月

山本俊一郎／Shunichiro Yamamoto “Revitalization of Traditional Craft Industry through the Entry of Youth Power in Kyoto City, Japan” Science Reports of Tohoku University 7th Series (Geography), Vol. 60, No. 1, pp. 57-69, 2013, (査読付き論文)

山本俊一郎／Shunichiro Yamamoto “The expansion into overseas markets of Kyoto city’s traditional-crafts sector” *Geographia Polonica* vol. 86, iss. 2, pp. 111-123, 2013, (査読付き論文)

山本俊一郎／Shunichiro Yamamoto “The Transformation of Production Function as Seen in the Decline of Local Industrial Districts-From a Brand Building Perspective” *Small Business Monograph* No. 19, pp. 1-18, 2014

山本俊一郎（報告）“The Transformation of Production Function as Seen in the Decline of Local Industrial Districts-From a Brand Building Perspective” 大阪経済大学中小企業・経営研究所・漢陽大学校経済研究所主催「第10回共同研究発表会」2013年11月

朴 泰勲／Taehoon Park, *Proceedings of Korea Trade Academic Association*, “Unrelated Technological Diversification with the Multiplication of Customers and Performance”, pp. 45-52, 2013

朴 泰勲「九州自動車産業の発展と産業集積」, 韓国光州市グリーンカー財団報告書, 2013

朴 泰勲（報告）Unrelated Technological Diversification with the Multiplication of Customers and Performance, 韓国貿易学会年次大会2013年6月27日（於大阪市立大学梅田サテライトキャンパス）

朴 泰勲（報告）「九州の自動車産業と光州の自動車産業の集積に関する発展経路比較」, 光州市グリーンカーフォーラム 2013年11月7日（於光州市金大中コンベンションセンター）

平井拓己「堺における企業活動のグローバル化と地方自治体の役割（特集：設立20周年を迎えて「これからの堺を考える」）」公益財団法人堺都市政策研究所『Urban』2013 Vol. 25, 2013年3月

2. 『アジアにおける産業集積－産業集積のグローバル化』研究グループ

（1）研究組織・研究課題

研究代表者 山本恒人（経済学部教授）

研究分担者・研究課題

山本恒人（経済学部教授）「中国における地域・社会開発と産業集積」

細川大輔（経済学部教授）「中国・ASEANを横断する産業集積」

宋仁守（経済学部准教授）「産業集積と中小企業発展に関する理論研究」

吉田秀明（経済学部准教授）「日本の中小企業発展と産業集積」

松岡憲司（特別研究所員；龍谷大学経済学部教授）

「自動車・部品産業の産業集積比較研究」

藤川清史（特別研究所員；名古屋大学大学院国際開発研究科教授）

「産業集積と環境負荷に関する実証研究」

（2）研究目的

産業集積研究第1期（2010－2011年度）の基本視点は、中国の地域開発に関連して、資源の賦存状況を最大限に生かした資源開発（中央企業主体）依存なのか、沿海部経済の発展過程で輸出産業を中心とする製造加工の条件が沿海部にとって相対的に不利になってきているという状況を最大限に生かして、内陸部が競争的イニシアチブをとり始めたことを反映しているのか、またそれらに産業集積の形成がどれほど関わっているのか、の解明にあった。

同時不況からの回復過程で、中国の経済成長は従来とは逆の「西高東低」型に移行していると見られる（関志雄）。ここでもそれが単なるインフラの集中建設や資源開発によってもたらされているのか、産業集積の形成が関与しているのかが明らかにされなければならない。

この産業集積度の問題は、NIEs, ASEAN, 中国の今後の持続的発展にとって、とくに地域アンバランスや地域間経済格差の問題とも絡み合っており、ますます重要な解明課題となると思われる。また産業集積度の問題は、中小企業ネットワークと不可分の関係にある。そこで第2期目、2012－2013年度研究計画として、中国を軸にアジアにおける産業集積の比較研究を継続してとりあげることとしたのである。

われわれの研究は、「中国沿海部（華南）－内陸部－インドシナ連携経済圏」のトライアングルの形成を基本的視点において進められてきた。中小研50周年記念論考で明らかにしたように（山本恒人・細川大輔「中国沿海部（華南）・内陸部・インドシナの連携経済圏の形成－東アジア研究グループの調査・研究－」『経営経済』No. 49, 2014年2月）、中国沿海部と内陸部との間での中国・内外資の相互浸透の進展が確認され、日系企業の経営行動を通じて「華南－インドシナ経済圏」の進展が確認された。すなわち、「中国沿海部（華南）－内陸部－インドシナ連携経済圏」のトライアングルの基礎は形成されているのである。かつては「ポスト・チャイナ」と議論され、現在は「チャイナ・プラス1」と表現されている日本企業の戦略策定や展開は、そもそも東アジアにおける経済発展が、「中国沿海部（華南）－内陸部－インドシナ連携経済圏」をひとつの土台としていることを意味している、と言える。もちろん、地域はそれに限定されるわけではなく、広くASEAN・韓国・台湾・南アジアなどとの潜在的ネットワークを持つものである。

したがって、今後のわれわれの研究にあっては、次のような調査研究領域と課題とを考慮していく必要がある。

- ①中国の三大産業集積－長江デルタ・珠江デルタ・環渤海湾に次ぐ産業集積が中国内陸部とインドシナ圏にどの程度形成されているか。それらはまた日本・ASEAN・

韓国・台湾との間にどの程度の相互供給ネットワークを形成できているかを注視する。北京大学林毅夫教授は、中国は日本・韓国・シンガポールがかつてそうだったように、今後20年は「後発の利益」を享受し続け、高度成長の恩恵を得ていくであろうと述べ（『人民日報』2013年11月25日）、「上海自由貿易試験区」に象徴される開放政策の一層の徹底をはかる政策を支持している。そうであるならば、中国沿海部に次ぐ中国内陸部、インドシナ地域にも雁行的発展の機会が残されているということになろう。インドシナからミャンマー、バングラディシュへのネットワークの接合と広がりも大いに考えられる。

- ②日本企業も日本政府も、そのような有機的な結合体としての東アジアの発展過程を視野に入れた経営展開、政策展開を具体化していくことが求められる。その意味では TPP という広いようで狭い選択肢のみにとらわれない、多様な選択肢を持ち続けることが肝要である。

（3）研究計画・研究方法

【2013年度】

第1期研究では、ベトナム首都圏の産業集積がまだ初期段階にあり、むしろ「北部湾開発」や「メコン川流域広域開発」における国境を越えた開発と産業集積の性格の解明が重要であるとの判断が行われた。第2期では、研究視点をインドシナ全域からとらえ直すためにミャンマー、ラオスをカバーする。

1. 産業集積のグローバル化に関する調査研究の力点を「北部湾（中越）開発」から「メコン川流域広域開発」に移し、海外調査を実施する。
2. 海外調査にあたっては、「中国沿海部－内陸部－インドシナ半島」の生産・供給ネットワークを検証することを念頭に置きたい。そのうえで、重点的調査としてミャンマー、ラオスなどこれまでの調査の対象外であった地域に関するデータ収集と実地調査を試みる。

（4）共同研究費配分額

2012（平成24）年度 1,550千円

2013（平成25）年度 1,550千円

（5）活動報告

1）調査活動

「アジアにおける産業集積の新動向；ラオスの経済開発と対日経済交流」

出張期間：2014年3月17日（月）～3月21日（金）

出張者：宋仁守 経済学部准教授 中小研所員、

松岡憲司 中小研特別研究所員 龍谷大学経済学部教授、

西澤信善 近畿大学理工学部教授 コーディネーター、

藤井大輔 神戸大学大学院経済学研究科研究員

訪 問 先：ラオス（ビエンチャン・サバナケット）

ビエンチャン；ラオス国立大学経済ビジネスマネジメント学部訪問，ラオス国立大学内にある JICA の協力で設立されたラオス・日本インスティテュートを訪問。国家経済特区委員会事務局を訪問し，ラオスの経済特区（Special Economic Zone）に関するヒアリング実施。赤坂総合グループ東南アジア総本部長の飯田国大氏と面談。

ビエンチャン郊外で歯科用リーマファイルと外科用縫合針を製造している日本企業マニー・ビエンチャンを訪問，ヒアリングと工場見学実施。

サバナケット；サワン・セノ SEZ オフィスを訪問し，SEZ に関するヒアリングと SEZ 視察を実施。日本企業のニコンと豊田紡織が進出しているが，正式訪問はかなわず次回の課題とした。日本の ODA により建設されたメコン川にかかる第2タイ・ラオス友好橋とイミグレーションを見学した。

サバナケット空港からハノイを経由して関西空港に帰着。

（6）研究会

1）「アジアにおける産業集積グループ」第1回研究会

日 時：2013年5月29日（水）17：30～20：15

場 所：大阪経済大学C館6階 C65教室

出席者：12名

テーマと報告者：

＊松岡憲司特別研究所員・龍谷大学経済学部教授

「ミャンマーにおける開発の現状と問題点」

＊細川大輔所員「日本のミャンマー支援－ティラワ開発を中心に－」

＊吉田秀明所員

「ミャンマーにおける日系企業の調査－革靴製造・H tun 社の場合－」

本調査は，2013年3月24日～29日にミャンマー連邦共和国のヤンゴン，ネピドーで実施された。選挙によって軍政から移行したテイン・セイン政権の下で，国際経済制裁を解かれたミャンマー経済は国際支援と経済交流によって活況を呈している。日本政府も1987年以來の円借款停止を解き，残債免除と新規円借款，無償援助の積み増しなどを実行し，金融機関，商社，製造業各社が積極的な進出を開始している。

調査団は，首都ネピドーで国家計画経済産業省のカンゾー大臣はじめ担当者と会見し，開発の全体計画，日本の重点支援となるティラワ経済特別区，中小製造業育成の現状と課題について意見交流を行った。現状では，中国が進めるエネルギー開発，ASEAN 諸国とのメコン流域開発，ヤンゴン－ティラワ開発が

錯綜しつつ、日本による経済協力の軸足が定まりつつあることが確認された。

多くの日本企業が視察ブームに止まっている中で今回訪問した革靴製造日本企業現地法人 H tun 社は、従業員500人近くを擁し、中国の賃金水準の16%、製造原価で中国の6割程度というミャンマーの製造業の特性をふまえて、労働集約的な革靴規格品製造に特化し、存在感を増している。

研究会では質疑応答の後、今回の調査にあたってコーディネーターを務め、同行された西澤信善近畿大学教授が自著（「ミャンマーの最新経済情勢」『世界経済評論』2012年9・10月（Vol. 56 No. 5））にもとづいてミャンマー経済に関する報告を行った。

2）「アジアにおける産業集積グループ」第2回研究会

日 時：2014年3月15日（土）10：30～12：30

場 所：大阪経済大学中小企業・経営研究所会議室

出席者：5名

テーマと報告者：西澤信善（近畿大学理工学部教授）「ラオス経済の現状と課題」

現地調査を前にラオス経済全般について現況を把握するために行われた。この検討を通じてピエンチャンとともにサバナケットを調査することが確認された。

（7）研究成果

山本恒人「中国沿海部（華南）・内陸部・インドシナの連携経済圏の形成－東アジア研究グループの調査・研究－」（山本恒人・細川大輔共著）『経営経済』No. 49, 2014年2月28日

細川大輔「中国沿海部（華南）・内陸部・インドシナの連携経済圏の形成－東アジア研究グループの調査・研究－」（山本恒人・細川大輔共著）『経営経済』No. 49, 2014年2月28日

細川大輔「ベトナム－中国関係－協調のなかの管理された対立－」『立命館国際地域研究』2014年3月3日発行、第39号

細川大輔「松尾仁（神奈川大学）報告『ASEANの経済統合の拡大と日本の海外市場戦略』コメント」アジア市場経済学会第17回全国研究大会（2013年6月29日、30日、明治大学駿河台キャンパス）

吉田秀明「革靴輸入市場における後発開発途上国の台頭－ミャンマーにおける日系企業の調査－」『経営経済』No. 49, 2014年2月28日

吉田秀明「書評 平沢照雄『近代大阪における電球工業の展開と構造－1930年代を中心として－』」『中小企業季報』2013 No. 4, 2014年1月20日

松岡憲司「京都府・滋賀県における農商工連携の現状と課題」（研究ノート、辻田素子氏、木下信氏、長命洋佑氏、北野裕子氏との共著）『龍谷大学社会科学研究所研

究年報』第44号, 2014年3月 pp. 227-236

松岡憲司「京都の伝統産業集積と老舗というコミュニティ」(学会報告) 経済社会学会第49回全国大会共通論題, 2013年9月22日於: 大阪商業大学

3. 『グローバリゼーションと地域』研究グループ

(1) 研究組織・研究課題

・研究代表者 伊藤 裕人 (経営学部教授)

・研究分担者・研究課題

伊藤 裕人 (経営学部教授) 「グローバリゼーションにおける地域と企業・起業家」

後藤 一郎 (経営学部教授) 「グローバリゼーションにおける地域と流通」

伊藤 大一 (経済学部准教授)

「グローバリゼーションにおける地域と雇用・労働問題」

森川 滋 (特別研究所員; 本学名誉教授) 「グローバリゼーションと地域の再生」

阿部 聖 (特別研究所員; 愛知大学地域政策学部教授)

「グローバリゼーション下における地域と産業」

(2) 研究目的

グローバリゼーションが進み、競争と効率を優先する経済が拡大し、それにより、経済格差の拡大と「空洞化」が進んでいる。世界的には、経済力の多国籍企業とその母国への集中が進み、競争優位を保てない国は「空洞化」の危機に直面している。国内においては、経済活動・人口の都市への集中により地方の「空洞化」が進んでいる。

このような地方の「空洞化」問題の事例として、旧産炭地域の「地域再生」について、研究・調査を進めてきた。今期は、とくに以下の三つの課題を設定して、研究・調査を進める計画であった。

①最近のNPOを中心とした、炭鉱を産業遺産として位置づける「ヘリテージツーリズム」へ取り組みへの注目。

②最近社会的な課題となっている「買い物難民」の問題は、過疎化・高齢化が進む旧産炭地域では一層深刻であり、この問題への注視。

③本研究と切り離せないテーマ、「グローバリゼーションにおける日本石炭産業の歴史と現状」に関しては、石炭産業の国際的な状況に関する知見を得るために、成長著しい中国石炭産業の調査の実施。

(3) 研究計画

【初年度】

これまで、具体的テーマとして研究を進めてきた、旧産炭地域における「地域再生」について、それをまとめるべく、これまでで不十分であった点を補うように現地調査を実施する。これについては、宇部市での産業観光の取り組み、釧路・白糠や美

唄でのエネルギーの「地産地消」の取り組みなどの調査を実施した。

コミュニティ・ビジネス、「社会起業家」の問題については、昨今再び「ソーシャル・ビジネス」への注目が大きくなっているのです、そのような問題の動向をも含めて、先行研究の批判的検討を通じて問題の整理を続けて行う。これらに関しては、北日本精機的小林英一会長による創業の地西芦別再開発の取り組みという地域貢献、宇部興産の創業者渡邊祐策の話などの知見を得られた。

【第2年度】

第2年度は、以下の計画であった。

- ①初年度の問題整理と聞き取り調査を踏まえて、コミュニティ・ビジネスなどの運動や、「社会起業家」の活動が、地域の再生・活性化にどのような影響を与えているのかを明らかにしたい。
- ②そのことを通じて、より広い視野で、本共同研究を進める上での、具体的テーマを確定したい。理論的な問題としては、「社会的企業」論の日本への適用についても検討したい。

（4）共同研究費配分額

2012（平成24）年度：1,300千円

2013（平成25）年度：1,200千円

（5）活動報告

1）調査活動

- ①羽幌・天北炭田地域における炭鉱遺跡と地域再生の取り組みに関する調査

日 時：2013年9月7日（土）～9月11日（水）

場 所：北海道沼田町・羽幌町・稚内市・豊富町・幌延町

出張同行者：伊藤裕人（経営学部・教授）、後藤一郎（経営学部・教授）、伊藤大一（経済学部・准教授）、森川滋（特別研究員・本学名誉教授）、阿部聖（特別研究員・愛知大学地域政策学部教授）

9月7日（土）

羽幌町への行程の途中、羽幌炭鉱と同じ留萌炭田に含まれる沼田町の炭鉱について、沼田町炭鉱資料館に立ち寄り、その概要に触れた。

9月8日（日）

羽幌町郷土資料館を訪れ、羽幌町の歩みや特色について説明を聞き、町内に分散する築別炭鉱、羽幌炭鉱、上羽幌本坑に向かった。炭鉱鉄道病院跡、炭鉱住宅跡、築炭会館跡などの関連施設を見て回り、道中、偶然にも坑口を目にすることができ、往年のさまに思いをはせることができたが、各種施設群は朽ち果てた廃墟群にあった。

羽幌炭鉱は、1969年には出炭の最高量を記録し合理化を進めていたが、労働者

を確保できず、優良な炭層を残したまま1970年11月に閉山した。「労務倒産」という側面は、2012年3月に視察した三笠市の住友奔別鉱（1971年10月閉山。1960年の完成当時「東洋一の立坑」といわれた高さ約51mのスキップ・ケージ巻揚げ方式の立坑を有していたが、それによる深部化が高温多湿という坑内労働条件の悪化をもたらした。それが閉山の一因であった。）と共通するのであろう。この時期の北海道経済は、「1972年の冬季オリンピックが開催される札幌市を中心として、競技場、地下鉄、高速道路等の公共投資が急ピッチで進められたほか、民間設備投資・建築需要も活況を呈し、（1970）年度前半はおおむね順調な拡大基調を続けた」（通商産業省年報）といわれるように、いわゆる「オリンピック景気」による雇用状況が労働力不足の背景の一つであったであろう。ただ、羽幌炭鉱の閉山には、第4次石炭政策のもとで、1969・70年度に限り企業ぐるみ閉山に適用される「特別閉山交付金」が設けられたことも大きな要因であった。

優良な炭層を残しての閉山であったことから、実現はしなかったものの、その後何度か再開発の話がでたようである。

かつて国内有数の優良炭鉱といわれた羽幌炭鉱をかかえ産炭地域として活況を呈した羽幌町も、今は水産業を中心とし、天売・焼尻観光の拠点ともなっているが、周辺は、明治の開拓期から米作が試みられ、今も田圃が広がっているのが意外であった。

羽幌での視察後、稚内市に移動する途中、大規模な風力発電設備を数カ所見たのが印象的であった。

9月9日（月）

稚内市に隣接する豊富町の郷土資料館を訪ねる。あいにく閉館日であったが、特段のはからいにより入館し、各種展示物を縦覧することができた。

午後は豊富での天然ガス事業の調査を行った。鉱山事務所にて鉱山保安担当者から詳細な資料を配布され、詳しい説明を聞いた。かつて当地の鉱業は良質の石炭や石油、天然ガスを産出し、昭和11年には、日曹鉱業が日曹炭鉱天塩礫業所を開山していた。しかし、昭和47年、コストの面で採算が合わないことから日曹炭鉱の閉山を迎える。閉山に伴い人口減少に直面した豊富町は、観光産業への転換を目指した。その中心は皮膚病に良いとされる「豊富温泉」であり、湯治客や多くの観光客が来訪していたようである。温泉は、大正15年に石油試掘中に噴出したものである。当地の天然ガスは自噴しており、現在、豊富温泉は、そのガスを利用してお湯を沸かしている。

9月10日（火）

豊富町の隣町幌延町にて、幌延深地層研究センターを視察した。この施設は原子力発電の使用済み燃料を再処理した際に発生する廃棄物処理用の地下貯

蔵に関する研究を行っている。幌延町は地域経済の活性化やマチづくりのために活用せんとしているらしいが、センター職員の説明を聞いて、1,000年後の状況に我々の世代はどのように責任を持つのかという思いを持った。

（参考）

ガラス固化体を地下深部に埋めた後、1,000年間で、ガラス固化体中の放射能は数千分の1に減少し、その後も緩やかに放射能が減少していきます。このことから、オーバーパック（鉄製容器）の設計耐用年数としては1,000年を考えています。（NUMO ホームページ）

②石炭技術（クリーンコール技術）の現状に関する視察と旧「産炭地域振興事業団」の「工業団地」事業に関する調査、資料収集

日 時：2014年2月27日（木）～28日（金）

場 所：横浜市；電源開発（株）磯子火力発電所、東京都；独立行政法人
中小企業基盤整備機構（産業用地部）

出張同行者：伊藤裕人（経営学部・教授）、後藤一郎（経営学部・教授）、伊藤大一（経済学部・准教授）、森川滋（特別研究員・本学名誉教授）、阿部聖（特別研究員・愛知大学地域政策学部教授）

2月27日（木）

電源開発（株）磯子火力発電所を訪問。

石炭技術の中でも最も注目されているクリーンコールテクノロジー、その一つである USC（超々臨界）技術を採用し〔25MPa, 600℃〕, 「環境負荷低減とエネルギー効率向上を世界最高水準で両立したコンパクトな都市型石炭火力発電所」とされる磯子火力発電所は、商業化施設としては世界の先端にある。その発電所を視察するとともに、クリーンコールテクノロジーについてのレクチャーを受けることが、今回の調査の目的であった。

質疑応答を含めて予定時間をオーバーした丁寧なレクチャーにより以下の知見を得ることができた。

環境問題への対応として、USC 技術の発電所へリブレースした歴史的背景としては、1964年の飛鳥田市政下での「公害防止協定」の締結があった。「横浜方式」といわれる自治体と企業との協定を契機に、「公害防止協定」が全国に広がった。

技術に関しては、以前視察した勿来における石炭ガス化複合発電技術（IGCC）との違い、とくにガス化は若い褐炭に適しているが、USC は古い瀝青炭に適しているなど。

レクチャーの中では、火力発電の中での石炭と LNG のコスト比較が紹介され、コストとしては LNG が優位であるが、国富の流失という視点からは、発電所の設備・技術への国内での支出という視点から石炭が重要であるとの指摘が、と

くに印象に残った。

2月28日（金）

中小機構を訪問し、旧「産炭地域振興事業団」の「産炭団地」事業に始まった「工業団地」事業の歴史と現状、とくに本年3月の終了に至る経過の説明を受けた。

「産炭団地」には、「鉱工業等」ということで農業（果樹園）の利用も含まれるとの説明であったが、各自治体が都市計画の中での用途指定として「工業団地」として位置づけているのが実情である。産炭地域振興事業団も、『日本列島改造論』により工業再配置・産炭地域振興公団に改組され中核工業団地を造成するなど、「工業団地」事業を展開してきたのである。行政改革による中小機構への統合に際して、経過業務とされていたことから、本年度をもってその分譲事業を終了するが、自治体を中心として売却が進んでいることに関して、旧産炭地域などの財政状態が悪い自治体への配慮はあるのか、などについて質疑があった。

（6）研究会の開催

今年度は実施できなかった。

（7）研究成果

阿部聖

調査報告書（共著）：阿部聖・樋口義治・森久男『中部地域企業の中国展開と現地化調査－自動車関連産業を中心として－』愛知大学中部地方産業研究所・中産研報告書第67号，2014年3月

書評（単著）：橘川武郎『戦前日本の石油攻防戦－1934年石油業法と外国石油会社』，経営史学会『経営史学』第48巻4号，2014年3月

伊藤大一 [2013]「ブラック企業問題と日本的雇用システム」『立命館経済学』第62巻第5・6号

森川滋

書評：経済地理学会北東支部編『北東日本の地域経済』八潮社，2012年2月，『中小企業季報』2013 No. 2

4. 『アントレプレナーシップ』研究グループ

（1）研究組織・研究課題

- ・研究代表者 江島 由裕（経営学部教授）
- ・研究分担者・研究課題

江島 由裕（経営学部教授）「企業家的戦略志向性（Entrepreneurial Orientation: EO）と小規模企業の生存・成長の関係性に関わる研究」

吉野 忠男（経営学部准教授）「スタート・アップ期における起業家活動とイノベーション－その成長・発展要因の研究－」

出石 宏彦（Aston Business School Economics and Strategy Group Senior Lecturer in Innovation）「英国におけるアントレプレナーシップの特徴と課題：中小企業の戦略・組織のマネジメントと支援政策の視点を中心に」

河本 光弘（札幌国際大学観光学部准教授）「観光事業における起業及びその要因の調査、分析」

（2）研究目的

アントレプレナーシップ（企業家活動）に関する研究は欧米を中心にこの30年間で大きく発展を遂げてきた。当該研究に関わる関連諸分野も、戦略論、組織論、イノベーション論、社会学など裾野が広く、様々な視点からの分析アプローチがみられ世界的に注目を集めている。しかし、我が国における当該分野の蓄積は極めて薄く、近年、アジアからの研究貢献が期待されているものの、中国、韓国、台湾に大きくリードを許している状況にある。

こうした問題意識を踏まえて、本研究の第一の目的を、世界と日本の当該研究分野における研究ギャップを埋めることに置く。その上で、日本におけるアントレプレナーシップの実態を深く掘り下げて包括的に分析することを第二の目的として国際比較研究の基盤を構築することを目指す。

（3）研究計画

【初年度】

初年度は、米国や北欧諸国を中心に研究が進んでいるアントレプレナーシップの戦略駆動力としてのキー概念と、日本や韓国で我々が進めてきた調査研究からの知見とをすり合わせて検証する枠組みを設定し、大規模調査を通じて定量的に比較研究を進める計画である。具体的には、2011年度に実施した韓国での大規模アンケート調査で用いた企業調査票とほぼ同一の質問票を用いて、英国の中小企業約3,000社を対象に約50にわたる戦略姿勢、組織、経営資源、環境要因、業績などを詳細に把握して英国中小企業のアントレプレナーシップ・データベースの構築を図る予定である。ここで構築をしたデータベースは韓国のアントレプレナーシップ・データベースと比較可能な設計になっているため、大規模なマネジメントの質的データに関わる二国間の中小企業の国際比較分析が可能となり、世界的にも稀な研究として国際学会でも注目される成果発表（発見事実の提示）が期待できる。

同時に、近年の日本におけるアントレプレナーシップを発揮している中小企業やベンチャー企業の動向についても把握につとめ、企業訪問を通じてその特徴や2010－2011年度に実施した韓国企業のアントレプレナーシップとの共通点や相違点について深く理解をする。

具体的には以下の調査研究項目を想定している。

1. 英国における大規模郵送アンケート調査

2. 日本国内における事例研究

3. 国内外の研究会、学会への参画

【第2年度】

次年度では、初年度に実施した英国における大規模アンケート調査で収集した企業情報をデータベース化し、その加工・分析・解釈に力点を置く。そこから導出された発見事実や知見について、理論的な説明を加えながら、地域や文化の boundary issue を超えたアントレプレナーシップの概念の発展に貢献することを意図している。従って、国内外の研究会や学会での発表や議論に参画しながら、構築したデータベースのもつ意味、概念、理論的裏付けなどの分析を深めていくつもりである。

同時に、次年度においては初年度に実施した英国の中小企業の定量調査を深掘するために、事例研究も実施する予定である。データベースから読み取れた発見事実や知見の意味をより明示的かつ詳細に理解するために、個々の企業のケースにあてはめてアントレプレナーシップが発揮された文脈を深くインタビュー調査を通じて把握していく。こうした定量的かつ定性的な経営情報を重ね合わせることによって初めてアントレプレナーシップが発揮される諸要因の全体像が、うっすらではあるが浮き彫りにされてくると考えている。また、初年度に引き続き次年度においては日本における近年のアントレプレナーシップの動向に注目して、個々の企業のケースにあたり、徹底した In-depth インタビュー調査を実施してその特徴についての理解を国際比較（英国や韓国）の観点から深めていきたい。

具体的には以下の調査研究項目を想定している。

1. 英国データベースの構築・データマイニング・分析
2. 英国の事例研究
3. 日本国内の事例研究
4. 国内外の研究会、学会への参画

(4) 共同研究費配分額

2012（平成24）年度：1,400千円

2013（平成25）年度：1,400千円

(5) 活動報告

1) 英国データベースの構築・データマイニング・分析

2012年度に実施した英国における大規模な中小企業向けアンケート調査結果から得た有効回答を慎重に精査／整理して（発送数5,595、有効回答数137、有効回答率2.45%）、かつ英国の中小企業情報を広くカバーする FAME データベースを用いて企業データを補完／追加して、分析対象用の英国中小企業データベースの構築作業を行った。当該調査全体の概要（目的、調査方法、第一次分析結果）については、江島由裕（2014）「英国中小企業経営の実証分析－デモグラフィー、企業成長、

家族経営－』『経営経済』第49号に収めているのでご参照のこと。なお、このデータベースを用いた本格的な定量分析については、2014年度以降に実施予定である。

2）日本の中小企業への3.11震災影響実態調査

2011年の夏に実施した全国の中小企業向け3.11震災影響実態調査（発送数5,000、有効回答数1,127、有効回答率22.5%）に続く、二回目のフォローアップ／パネル調査（発送数1,127、現在回収中）を2014年2月中旬に実施した。主な調査内容は、震災の影響の変化、震災からの復興プロセスにおける企業経営の変化について、企業家的な戦略志向性（EO）、経営資源、ネットワークなどの観点からアプローチしている。2014年度には第一次分析を実施して、2011年から3年間の震災の影響の変化と企業経営や企業家活動の関係性について分析と考察を加える予定である。

3）日本における継続的・追跡的企業調査活動

本年度は、第1回サッポロバレー調査として平成25年9月16日から9月21日まで実施した。本調査は、各種政策に関して北海道IT推進協議会の専務理事から状況確認を行うことができた。また、絶版となった書籍、資料をコピーとして入手することができた。これらの資料は、1990年代から現在に至るまでのIT企業の推移、サッポロバレーの形成プロセスが具体的に理解できるものであり、現在の研究に大いに貢献することになった。また、サッポロバレーの形成に貢献した人物、それを支援した人物等人的相関が明らかになる可能性を秘めている。インタビューの結果および資料をもとにさらに詳細な分析を行っていきたい。

第2回サッポロバレー調査として平成26年3月11日から3月13日まで実施した。前回の調査を踏まえ、主要な人物への聞き取り調査を依頼したが、論文、出版の可能性を言及すると、この点には慎重な姿勢をみせたことから新たな発見事項は少なかった。しかし、その周辺で交友関係のある人物の名前、企業が一連の資料との符合もあり、サッポロバレーの形成には、人的な関係が大きく関与していることが改めて明らかにすることができた。今後は、こうした主要人物への聞き取り調査を重点的にを行い、事実の顕在化に努めていきたい。

4）その他（研究会活動、情報収集活動など）

サッポロバレーに関する研究成果として、日本ベンチャー学会第16回全国大会（11月23日24日沖縄大学）において「起業プロセスと政策 その関係と成果」（吉野忠男）を発表、報告した。サッポロバレーに関する一連の成果を踏まえ、他研究者との共著による集積、クラスター等に関する研究成果を平成25年度内に出版予定であったが、平成26年度出版に延期となった。

シリコンバレーに関する調査として、IT企業の現地調査を実施（2014年3月16日～3月26日）している。現在、ボーングローバルを志向した日本人起業家がシリコンバレーへの移住、起業に向けた活動が活発化している。その状況を経年に

わたり追跡調査をするためにプレ調査を行った。

また、研究メンバー間での検討会、中小企業やベンチャー企業の調査研究活動に関わる国内外の研究者や民間の専門家との意見交換・情報交換などを実施した。

(6) 研究成果

<学術論文>

江島由裕 (2014)「英国中小企業経営の実証分析－デモグラフィ－，企業成長，家族経営－」『経営経済』第49号

<学会発表>

吉野忠男 (2013)『起業プロセスと政策 その関係と成果』「日本ベンチャー学会 第16回全国大会 (11月23日24日沖縄大学)」

5. 「アジア市場における日系企業の戦略と人材育成に関する実践的研究」グループ

(1) 研究組織・研究課題

・研究代表者 太田 一樹 (経営学部教授)

・研究分担者・研究課題

太田 一樹 (経営学部教授)「日系企業のマーケティング戦略」

井形 浩治 (経営学部教授)「日系企業のガバナンス戦略－欧米企業の比較のもとで」

黒木 賢一 (人間科学部教授)「異文化コミュニケーションの研究」

田中 健吾 (経営学部准教授)「海外駐在企業従業員のストレスマネジメント方略」

(2) 研究目的

ビジネスのグローバル化の急速な進展により、大企業だけでなく中小企業においても国際化への取組みが喫緊の課題となっている。我が国の中小企業政策においても、国際化への取組みを支援する政策メニューを拡大・充実化させている。しかし、とりわけ中国市場における状況をみると、国際化への取組みの経験が豊富な大企業においても、市場開拓や人材マネジメント、人材育成、ガバナンスなどの取組みにおいて大きな課題を残している。まして、経営資源が乏しく、海外展開の経験の乏しい中小企業においては、ほとんど国際化への取組みが進んでいないのが現状である (平成22年度の大阪府の調査によれば7割以上の中小企業がそうである)。いうまでもなく、国際化への取組みには、国内のマネジメント問題とは異なった次元の問題を引き起こす。例えば、日本人とは異なった現地生活者の購買意識・態度を踏まえた上でのマーケティングの実施方法、現地従業員を中心とする組織構造や管理問題のあり方、日本人管理者と現地従業員とのコミュニケーション方法やモチベーション管理のあり方などである。また、新興国でビジネスをする現地法人と日本本社とのガバナンスのあり方などである。特に、世界中のグローバル企業や有力企業、現

地企業が激しい競争を展開する中国においては、市場の不確実性が高く商慣行も不透明だといわれており、これらの問題の解決が日本企業にとって大きな実践的課題となっている。また、現実的問題を理論的に解明する経営学や商学、行動科学、心理学などにおいても重要な理論的問題である。さらに、我が国の中小企業の国際化を進めている政策のあり方や実効性を検証することにもつながる。

そこで本研究では、上記の問題にアプローチするために、学際的なアプローチをとることにする。経営戦略やマーケティング問題については太田が、本社と現地法人のガバナンス問題については井形が、人材マネジメントについては田中が、日本人管理者と現地従業員のコミュニケーション問題については黒木が担当することになる。各自の専門性を活かした研究対象の設定や研究方法論によって、上記の問題にアプローチしていく。しかし、生産的に研究を進めるために分担はしているものの、特に、理論的かつ実践的視点からは一体的な成果が求められるので、緊密に連絡を取り合いながら研究を進めている。

（3）研究計画・方法

【初年度】

初年度は、研究参加者が進めている今回のテーマに係る研究成果を再評価し、今回の研究のための分析フレームワークの構築と作業仮説を構築する。そのために、それぞれの専門分野における既存文献や実態調査結果（ジェトロや日中経済協会など）などをレビューする。と同時に、国内企業やアジア企業、シンクタンク、大学研究者などの専門家などからインタビュー調査を行う。

これらの結果を共有し新たな知識を創出するために、参加メンバーたちと、適宜、研究会を開催する。また、国内および国外の研究者や実務家、コンサルタント、政策担当者などとの研究会も数回開催する予定である。

このような作業を通じて、今回の研究のための分析フレームワークの構築と作業仮説を構築する。我々は、理論的だけでなく、実践的かつ政策的にも意義ある研究を志向しているので、研究者だけでなく実務家や政策担当者との議論も重要視している。

【第2年度】

2年度目は、初年度の計画を進展すべく、国内および現地の研究者や実務家などの協力を仰ぎながら、各種データの活用、アンケート調査、インタビュー調査などの手法を用いて、検証作業を進めた。また、国内および国外の研究者や実務家、コンサルタント、政策担当者などとの研究会も適宜実施しながら、理論的だけでなく、実践的かつ政策的な成果の導出を試みた。

（4）共同研究費配分額

2012（平成24）年度；1,200千円

2013（平成25）年度；1,300千円

（5）活動報告

1）現地調査（a）

- ・日 時：2014年2月22日（土）～2014年2月26日（水）
- ・出張場所：中国・上海
- ・調査項目

これまでの調査内容を確認・補足するために、研究会を実施するなどして調査を行った。具体的には、日本人駐在員や起業家6人とのワークショップの開催（上海）、上海和僑会のメンバーとの意見交換会、上海對外貿易大学の教員との研究会などである。主要な議題は以下のとおりである。

- ①アジアにおける日本企業の立地戦略（タイ、ベトナム、中国などの立地戦略）
- ②日本企業の経営幹部および従業員の価値観（労働意欲、消費者意識）の変化
- ③日本人起業家の動向
- ④中小企業の進出意欲の変化と行動
- ⑤華東地域の日本企業の誘致戦略の変化、など

2）現地調査（b）

- ・日 時：2014年3月15日（土）～3月18日（火）
- ・出張場所：タイ・バンコク
- ・調査項目

- ①日本企業の現状と課題についてのヒアリング調査
- ②現地大学の研究者との交流

中国上海に次いで日本人駐在員が多いといわれるタイ・バンコクの現地調査を行った。企業としては、日本企業（キンチョウ）とチリソースを製造販売しているローカル企業（Thai Roong Rueng Chilli Sauce Co., Ltd）を訪問してインタビューを実施した。次に、日本企業とタイ企業の買収と合併を仲介する楠本チャワリット&パートナーズ（Kusumoto Chavalit & Partners Ltd.）の楠本隆志氏と長濱氏からお話をうかがった。また、地元で最も著名なチュラロンコン大学サシン経営大学院を訪問して、大学院の現状と戦略さらに日本企業へのサポート内容についてうかがった。本大学院はアジアのトップのビジネススクールを標榜し、欧米の一流の先生を招聘しているとのことである。

3）現地調査（c）

- ・日 時：2014年3月29日（土）～2014年3月31日（月）
- ・出張場所：中国・上海
- ・調査項目

2月の調査（現地調査（a））の補足と確認のために現地調査を実施した。日中

経済貿易センター・小林氏，上海和僑会上海事務局顧問・浅地氏，大阪市政府上海事務所所長・安井氏らの公的な立場で駐在日本人と関わりの多い方々から情報を得るとともに，民間企業であるソフトブレン・宮原氏からも情報を得た。また，あらためて本学提携機関である上海対外経済貿易大学の陳教授らからも我々の研究成果に対する意見をうかがった。

4）その他の調査

その他，各メンバーがアジア進出企業の本社の訪問や資料収集，研究者との意見交換のために，企業，大学，図書館等に出張をしている。詳細については各メンバーの論文・報告書等に紹介されている。

（6）大学での研究会の開催

1）タイ国のビジネス現状と日本企業の戦略

- ・日 時：2014年3月10日（月）17：00～19：30
- ・講 師：関智宏（阪南大学准教授）
- ・場 所：大阪経済大学大隅キャンパス
- ・内 容：

タイ国のビジネス事情に詳しい関先生から，タイを中心とするビジネスのアジア戦略の方向性について，また中小企業の現状と動向について講演をしてもらった。

（7）研究成果

○太田一樹

1）文献調査や国内インタビュー調査を踏まえ，本研究の成果の一部として，以下の論文等に寄稿している。

- ・単著「グローバル社会における『価値づくり』企業へ」『調査季報』（2013.4）
- ・単著「“思考停止の経営”からの脱却を！」『調査季報』（2014.4）
- ・太田一樹・福田尚好編著『コンサルティングの基礎』同友館（2013.4）
- ・太田一樹・福田尚好編著『コンサルティングの作法』同友館（2013.11）
- ・太田一樹「第3章日本企業の国際化とマーケティング課題」佐竹隆幸編著『現代中小企業の海外事業展開』ミネルヴァ書房（2014.4）

2）研究報告として以下のような学会や研究会等で報告をした。

①日本経営診断学会関西部会

- ・テーマ：「中小企業の国際化とアジア市場への対応」
- ・日 時：2013年7月13日（土）
- ・場 所：大阪経済大学

②日本経営診断学会全国大会

- ・テーマ：「中小企業の国際化とアジア市場への対応－中国市場を中心に－」

- ・日 時：2013年10月13日（日）

- ・場 所：愛知工業大学

③関西を元気にする国際フォーラム（大阪中小企業診断士会・本学中小企業・経営研究所の共同主催）

- ・日 時：2013年11月2日（土）

- ・場 所：マイドームおおさか

- ・内 容：パネルディスカッション「海外人材の雇用，その課題と対策」のコーディネーターとして研究成果を報告

④大阪府中小企業団体中央会国際委員会

- ・日 時：2014年7月23日（水）

- ・場 所：マイドームおおさか

- ・内 容：「中小企業の国際化とアジア市場への対応について考えよう」というテーマで中小企業経営者や中小企業支援者に研究成果の一部を報告

○黒木賢一

研究成果としては，和僑会事務所にて，若手の起業家に個人インタビューを行った。インタビューのテーマは「上海の和僑から見た中国」で，①上海に来るきっかけ，②上海に住んで気づくこと，③今後上海で何をを目指すのか，④今の時代に，何故上海に住んでいるのかなど「半構造化面接」手法をもちいた内容で行った。インタビューするごとに基本データが増やしていることが，今後の和僑研究に関して大きな成果の一つである。

○田中健吾

1) 2013年9月20日に開催された日本心理学会第77回大会において，「日系企業中国人従業員の心理的ストレス反応表出過程：項目反応理論におけるテスト特性曲線による検討」（日本心理学会第77回大会発表論文集，p 1166）と題した発表を行った。本発表は，前年度構成した心理的ストレス反応尺度を使用して中国人調査対象者のストレス反応を精査するために，項目反応理論におけるテスト特性曲線を用いて考察を行ったものである。

2) 2013年11月1日に開催された日本社会心理学会第54回大会において，「中国と日本における企業従業員の心理的ストレス要因に関する研究：上海日系企業中国人従業員と日本国内の日本人従業員の比較」（日本社会心理学会第54回大会発表論文集，p 173）と題して発表を行った。この研究は，先に学会発表した中国人データと，日本国内の日本人データを比較することで，同じ日本企業の日系企業中国人従業員と日本国内の日本人従業員のストレス関連諸要因を比較したものである。

3）2014年9月11日に開催された日本心理学会第78回大会において、「職場のストレスとメンタルヘルス：日本企業のグローバル経営における諸問題」と題したシンポジウムを企画した。本シンポジウムにおいては、企画代表を行うと共に、「日系企業の海外進出〔中国〕におけるストレス要因」の演題で話題提供および質疑応答を行った。報告内容は、上記の定量的調査データも交えつつ、主として2013年度・2014年度に訪問した企業・団体におけるインタビューを基にした定性的調査の知見である。

【B. 個人研究－2012（平成24）～2013（平成25）年度】

今年は該当なし。

Ⅵ. 『中小研フォーラム』の開催

今回はなし

Ⅶ. 国際学術交流への取り組み

（1）漢陽大学校経済研究所との学術交流協定に基づく交換研究者の派遣

- ・受入研究者：なし
- ・派遣研究者：なし

（2）第10回 中小企業・経営研究所と漢陽大学校経済研究所との共同研究発表会

当研究所と漢陽大学校経済研究所（韓国・ソウル特別市）との間で学術交流協定が1998年12月に締結され、以来、相互の研究者の派遣・受入を行っている。

学術交流形態の一つとして、相互の研究者による共同研究を組織することが最も望ましい形であるが、使用言語等の事情によりすぐには実現できない状態であったので、交流を前進させるために何らかの工夫をこらす必要があると当研究所・斉藤所長（当時）と漢陽大学校経済研究所・安所長（当時）との間で認識が一致した。そこで、共同研究の前段階として、相互の研究者の研究成果を発表する場としての共同研究発表会を2004年度より開催することに合意した。

共同研究発表会の基本課題を「日本、韓国、中国に係わる経済・経営問題、即ち東アジア経済圏の経済、経営活動」について研究・議論を深めることとし、将来的には、中国の大学とも連携し、3ヶ国の学術交流に拡大したいと考えている。

この発表会の開催をソウル、大阪の順で毎年開催することにし、第1回、第3回、第5回、第7回、第9回を漢陽大学校、第2回、第4回、第6回、第8回、第10回を本学で開催した。

今回第10回目は、テーマを「Socio-Economic Issues in Asia-Pacific Era」として、2013年11月8日本学にて開催した。報告、コメント等は全て英語でおこない、盛会の

うちに終了した。

この共同研究発表会は、今後も開催校を、漢陽大学校、本学と交互に交替しながら毎年継続していく計画である。

開催内容は以下の通りで、報告された内容は大阪経済大学の『Small Business Monograph』に掲載した。

The 10th Joint Symposium “Socio-Economic Issues in Asia-Pacific Era”

日 時：2013年11月8日（金）13：00～17：00

場 所：大阪経済大学D館3階32教室

【スケジュール】

開会の挨拶

藤本 寿良（大阪経済大学中小企業・経営研究所所長）

Park, Daekeun（漢陽大学校経済研究所長）

第1報告

テーマ：Income Inequality and Economic Mobility: Is There Simultaneous Causality?

報告者：Jeon, B. Philip（漢陽大学校経済金融大学教授）

討論者：山口 雅生（本学経済学部准教授）

第2報告

テーマ：The Transformation of Production Function as Seen in the Decline of Local Industrial Districts

報告者：山本 俊一郎（本学経済学部准教授）

討論者：平井 拓己（プール学院大学国際文化学部准教授）

第3報告

テーマ：Evaluating change in objective ambiguous mortality probability: valuing reduction in ambiguity size and risk level.

報告者：渡邊 正英（本学経済学部准教授）

討論者：河田 幸規（帯広畜産大学畜産衛生学研究部門助教）

第4報告

テーマ：Inequality and Crime Revisited: Effects of Local Inequality and Economic Segregation on Crime

報告者：Kang, Songman（漢陽大学校経済金融大学准教授）

討論者：石田 淳（本学人間科学部准教授）

質疑応答

閉会の挨拶

斉藤 栄司（本学経済学部教授）

Park, Daekeun（漢陽大学校経済研究所長）

(3) 復旦大学日本研究センター

なし

Ⅷ. 資料活動

1. 資料収集の状況とその利用

(1) 資料収集の特徴

当所が収集する文献は、概ね次の3種類に大別することができる。

- ・内外の中小企業に関する文献
- ・企業分析資料－会社史・経済団体史、有価証券報告書等
- ・白書、統計書

(2) 利用状況

現在は利用統計の集計は行っていないため、数量的には把握できないが、利用対象者は学内教員、学生、並びに学外者（中小企業研究者、学生、行政機関関係者、経済団体職員、企業関係者等）であった。

(3) 年間受入数

- ・図書、資料、年報 和 1,862冊、洋 119冊
- ・雑誌 和 521タイトル 洋 29タイトル
- ・有価証券報告書 ・eol データベース

（インターネット経由のアクセスと、各年度末に納品されるCD-ROM版から構成されている。上場企業有価証券報告書・非上場有価証券報告書・新規公開目論見書・企業基本情報など所収）

*ただし過年度のものは、昭和35年度から冊子版、マイクロ・フィッシュ版、CD-ROM版で保存している。

2. 二次文献の作成

(1) 中小企業関係で継続刊行中の二次文献の作成

- ・「解説および書評」『中小企業季報』（大阪経済大学中小企業・経営研究所）2013 No. 1～4
- ・「中小企業に関する文献目録」『中小企業季報』（大阪経済大学中小企業・経営研究所）2013 No. 1～4

Ⅸ. 刊行物

1. 『経営経済』第49号 開所50周年記念号 2014（平成26）年2月28日

藤本 寿良 「中小企業・経営研究所開所50周年をむかえて」

斉藤 栄司 「所長在任6年の自己点検－中小企業・経営研究所50周年記念によせて－」

高田 亮爾 「中小企業・経営研究所，開所50周年に寄せて」

太田 進一 「中小企業・経営研究所開所50周年を祝う」

田中 充 「関中研とサン・ゴールの集い」

庄谷 邦幸 「私立大学の人文系・社会科学系研究所について考える」

中小企業・経営研究所 開所50周年記念座談会

中小企業・経営研究所 開所50周年記念講演会

高田 亮爾 経済発展と中小企業－中小企業の重要性と日本の中小企業研究－

早田 豪 「2013年版中小企業白書」について

福田 尚好 中小企業活性化支援における現場での実際

上田 勝弘 国際競争を勝ち抜くものづくり新たな視点－素材材基礎産業の経営戦略－

第1回 中小研セミナー

久保田章市 事業承継問題を考える－経営革新を行いうる後継者育成の視点から－

共同研究成果論文

齊藤 栄司 (『東アジアにおける部品・金型の供給構造とその変化の実証的研究研究－中国と日本の自動車関連部品・金型を中心に－』グループ) 「日本金型産業の現状と課題－大阪経済大学中小企業・経営研究所研究プロジェクト“アジア金型産業の国際比較調査の研究”成果をふまえて－」

山本 恒人, 細川 大輔 (『アジアにおける産業集積－産業集積のグローバル化』グループ) 「中国沿海部(華南)・内陸部・インドシナの連携経済圏の形成－東アジア研究グループの調査・研究－」

吉田 秀明 (『アジアにおける産業集積－産業集積のグローバル化』グループ) 「革靴輸入市場における後発開発途上国の台頭－ミャンマーにおける日系企業の調査－」

江島 由裕 (『アントレプレナーシップ研究』グループ) 「英国中小企業経営の実証分析－デモグラフィー，企業成長，家族経営－」

太田 一樹, 黒木 賢一, 井形 浩治, 田中 健吾 (『アジア市場における日系企業の戦略と人材育成に関する実践的研究』グループ) 「アジア市場における日系企業の戦略と人材育成に関する実践的研究－共同研究の取組み状況と中間成果報告－」

2012(平成24)年度中小企業・経営研究所報

2. 『中小企業季報』

・2013 No. 1 2013(平成25)年4月20日

上原 聡 「マーケティングの潮流と中小企業への適用」

小川 正博 「自律分散型ものづくりと中小企業経営」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

・2013 No. 2 2013(平成25)年7月20日

村上 剛人 「地域商店街を地域のコミュニティ活動のプラットフォームに変換する

必要性とは？－商店街の衰退の原因とその再生のロジックを探して－」

山本 篤民 「地場産業産地の変容と発展課題－漆器産地を事例として－」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

・ 2013 No. 3 2013（平成25）年10月20日

伊藤 薫 「ファインセラミックス中小企業の実態－愛知県瀬戸地域のケーススタディー－」

池田 潔 「ショッピングセンターとコミュニティ機能」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

・ 2013 No. 4 2014（平成26）年1月20日

遠藤 真紀 「地域中小製造業のネットワーク戦略－株式会社三松の事例を通じて－」

寺島 雅隆 「中小企業と後継者育成問題－繊維産業における後継者育成計画をめぐって－」

藤本 寿良（短信）「大阪経済大学中小企業・経営研究所と漢陽大学校経済研究所共催の第10回共同研究発表会」

藤本 寿良（短信）「大阪経済大学中小企業・経営研究所開所50周年記念講演会」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

3. 『Small Business Monograph』

・ No. 19 2014（平成26）年1月

ISBR, Osaka University of Economics HERi, Hanyang University “The 10th Joint Symposium Socio-Economic Issues in Asia-Pacific Era”

Shunichiro Yamamoto

“The Transformation of Production Function as Seen in the Decline of Local Industrial Districts-From a Brand Building Perspective”

X. 対外活動

（1）対外経済団体・関係機関への協力

1）専門図書館協議会

2）大阪府商工労働部との官学連携

XI. 研究所人事

所 長 藤本 寿良

運営委員 熊倉 修一, 栗城 利明, 清水 一, 谷 行博, 野田 勝子

研究所員

[経済学部] 斉藤 栄司, 山本 恒人, 細川 大輔, 宋 仁守, 吉田 秀明, 山本俊一郎,
伊藤 大一

[経営学部] 伊藤 裕人, 後藤 一郎, 太田 一樹, 井形 浩治, 江島 由裕, 吉野 忠男,
田中 健吾

[情報社会学部] 高松 亨

[人間科学部] 黒木 賢一

[特別研究所員] 松岡 憲司 (龍谷大学経済学部教授), 藤川 清史 (名古屋大学大学院
国際開発研究科教授), 阿部 聖 (愛知大学地域政策学部教授), 森川
滋 (本学名誉教授), 朴 泰勲 (大阪市立大学大学院創造都市研究科教
授), 江頭 寛昭 (神戸学院大学経営学部教授), 平井 拓己 (プール
学院大学国際文化学部准教授), 出石 宏彦 (Aston Business School
Economics and Strategy Group Senior Lecturer in Innovation), 河本
光弘 (札幌国際大学観光学部准教授)

事務職員 野田 勝子, 門口 順子, 棟近有美子

準職員 宮地 詠子, 小笠原洋子, 西村 由華

XII. その他

特記事項なし